

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	令和元年11月26日
【事業年度】	第47期（自 平成30年 9 月 1 日 至 令和元年 8 月31日）
【会社名】	菊陽緑化興産株式会社
【英訳名】	KIKUYORYOKUKA KOSAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 恭廣
【本店の所在の場所】	熊本県菊池郡菊陽町曲手838番地
【電話番号】	096（232）0123（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 神田 辰浩
【最寄りの連絡場所】	熊本県菊池郡菊陽町曲手838番地
【電話番号】	096（232）0123（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 神田 辰浩
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

最近5事業年度に係る経営指標等の推移

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成27年 8 月	平成28年 8 月	平成29年 8 月	平成30年 8 月	令和元年 8 月
売上高 (千円)	424,789	350,345	431,684	425,117	410,499
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	3,092	32,051	57,160	41,500	30,109
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	7,706	24,290	36,474	44,094	17,991
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	997,500	997,500	997,500	997,500	997,500
発行済株式総数 (株)	98,400	98,400	98,400	98,400	98,400
純資産額 (千円)	1,860,481	1,825,467	1,869,789	1,823,228	1,839,021
総資産額 (千円)	2,431,559	2,388,603	2,432,623	2,452,238	2,524,229
1株当たり純資産額 (円)	18,936.20	18,608.23	19,030.94	18,585.40	18,775.10
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 ( ) (円)	78.82	247.17	371.39	449.52	183.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.5	76.4	76.8	74.3	72.9
自己資本利益率 (%)	0.4	1.3	1.9	2.4	1.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,641	1,566	97,834	54,568	64,802
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,409	26,131	12,172	38,850	44,623
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,984	18,807	22,515	36,269	161,570
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	104,883	61,509	124,656	181,805	323,197
従業員数 (人)	67	62	65	66	58
[外、平均臨時雇用者数]	[1]	[1]	[1]	[-]	[-]
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標: -) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

5. 第43期は、松喰い虫対策費用(49,400千円)の計上等により、経常損失を計上いたしました。

- 6．第44期は、平成28年4月の熊本地震の影響により、売上高が大幅に減少したこと、地震に伴う被害からの復旧費用等を計上したこと等により、経常損失を計上いたしました。
- 7．第46期は、熊本地震が原因で生じた、散水等設備の不具合が判明したことに伴う補修設備と、災害損失引当金（100,000千円）として計上したことにより、当期純損失を計上いたしました。

## 2【沿革】

### 会社の沿革

年月	沿革
昭和47年9月	当社は、菊陽緑化興産株式会社の商号をもって資本金2,500万円で、「ゴルフ場の建設及び運営」「不動産の売買」「樹苗、果樹及び園芸樹の養成及び販売」「生命、傷害、火災及び損害保険代理業務」「石油販売業務」等の目的で、昭和47年9月1日設立。
昭和48年3月	熊本空港カントリークラブを命名。
昭和48年5月	7,500株(1株1万円)を発行し、累計10,000株(資本金10,000万円)となる。
昭和48年5月	15,000株(1株1万円)を発行し、累計25,000株(資本金25,000万円)となる。
昭和49年9月	1,500株(1株1万円)を発行し、累計26,500株(資本金26,500万円)となる。
昭和49年10月	オープン、仮ハウスにて営業開始。
昭和49年12月	3,500株(1株1万円)を発行し、累計30,000株(資本金30,000万円)となる。
昭和49年12月	九州ゴルフ連盟に加入。
昭和50年2月	クラブハウス落成。
昭和50年2月	1,500株(1株1万円)を発行し、累計31,500株(資本金31,500万円)となる。
昭和50年4月	1,250株(1株1万円)を発行し、累計32,750株(資本金32,750万円)となる。
昭和50年5月	250株(1株1万円)を発行し、累計33,000株(資本金33,000万円)となる。
昭和50年8月	株主割当1対2の無償増資を行い、累計99,000株(資本金99,000万円)となる。
昭和50年9月	750株(1株1万円)を発行し、累計99,750株(資本金99,750万円)となる。
昭和53年5月	九州アマチュアゴルフ選手権競技を開催。
昭和55年5月	高松宮宣仁親王殿下・妃殿下ご来場。
昭和56年9月	九州シニアゴルフ選手権競技を開催。
昭和59年9月	九州オープンゴルフ選手権競技を開催。
昭和61年9月	日本アマチュアゴルフ選手権競技を開催。
昭和63年5月	ベントグリーン改造。
昭和63年8月	クラブハウス・キャディハウス増改築。
平成元年5月	三菱ギャラントーナメントを開催。
平成2年8月	イン茶小屋を14番横に新築移転。
平成4年9月	九州オープンゴルフ選手権競技を開催。
平成4年10月	全国都道府県対抗アマチュアゴルフ選手権競技を開催。
平成5年6月	九州アマチュアゴルフ選手権競技を開催。
平成6年10月	開場20周年記念行事を盛大に開催。
平成7年8月	乗用カートを導入。
平成8年3月	再春館レディースを開催。以後平成16年まで開催。
平成8年5月	九州女子ゴルフ選手権競技を開催。
平成9年11月	日本ミッドアマチュアゴルフ選手権競技を開催。
平成14年5月	九州女子ゴルフ選手権競技を開催。
平成14年8月	自己株式1,350株を消却し株式総数98,400株となる。
平成15年4月	クラブハウス玄関・屋根改修。
平成16年10月	開場30周年記念行事を盛大に開催。
平成17年4月	ライフカードレディースを開催。
平成17年5月	九州アマチュアゴルフ選手権競技を開催。
平成17年8月	乗用カート道路を新設。
平成17年11月	日本シニアゴルフ選手権競技を開催。
平成19年2月	深浦理事長九州ゴルフ連盟理事長に就任。
平成20年10月	山口恭廣氏代表取締役社長に就任。
平成21年9月	九州シニアゴルフ選手権競技を開催。
平成22年4月	西陣レディースを開催。
平成23年11月	日本シニアゴルフ選手権競技を開催。
平成25年4月	バンテリンドレディスオープンを開催。
平成28年4月	熊本地震発生

### 3【事業の内容】

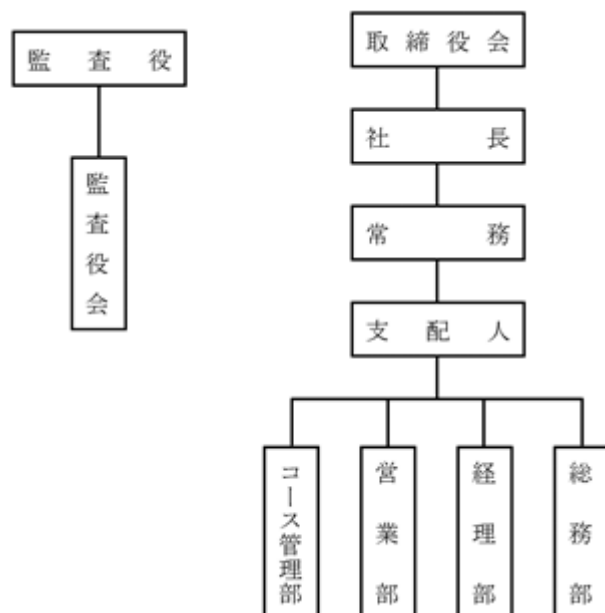
#### (1)事業の内容

当社は、親会社、子会社及び関連会社に該当する会社はなく1社で構成され、ゴルフ場の経営並びに、これに付帯する事業を行っております。

なお、食堂・売店は委託経営であり、関連当事者である㈱宮食により運営されております。

#### (2)事業系統図

経営組織の概要を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 平成6年11月28日、3名の監査役全員により監査役会が組織されました。

ゴルフ場の名称 熊本空港カントリークラブ

2. 当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

### 5【従業員の状況】

#### (1)提出会社の状況

令和元年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
58[ - ]	50.38	13年7ヶ月	2,760,574

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[ - ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含みます。

3. 60歳定年制を採用しています。ただし定年退職者継続雇用制度を定め雇用を継続しております。

4. 当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

#### (2)労働組合の状況

該当事項はありません。なお、労使関係はおおむね良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度において、当社が判断したものであります。

当社は開場以来メンバーシップのゴルフ場として歩んできましたが、今後もこのような形態を維持し、メンバー相互間の親睦をはかり、クオリティーの高いゴルフ場を目指すことにより、来場者の増加を図りたいと考えています。また今後も、プロゴルフトーナメントを積極的に行い、全国的にアピールして行きたいと考えております。

今後のゴルフ場業界につきましては、男性の高齢プレーヤーがゴルフ人口に占める割合が相変わらず高いものの、あまりプレーヤー数としては増加しないまま推移してきており、逆に40代と10代が若干増えてきている状況にあります。その為、男性のプレーヤー数は若干持ち直しが見られるのではないかと考えられます。変化が見られるのが女性プレーヤーで、全体的に増加傾向にあり、女子プロゴルファーの人気などが背景にあるのではないかと考えられ、この状況が一過性のものでは無く定着すれば、さらにゴルフ人口の底上げになると考えられます。

このような見通しの中、平日利用促進を図り、その一環としてプロによるラウンドレッスン、また、各種の催しやレディス、シニア層向けやジュニア企画を充実させ、会員様をはじめご来場いただいた皆様にご満足いただけるよう努めてまいります。

また、社員教育の充実を図ると共に、コース整備の充実、顧客サービスの向上に力を注ぎ、ブランド力をより一層高めるため常に最上のクオリティを追求し、魅力あるゴルフ場づくりに努めていく所存であります。

### 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社は、事業等のリスクが発生する可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものです。

#### (1)天候不順による影響について

当社の事業であるゴルフ場事業は天気・気温など天候要因によって来場者数が変動しやすい事業であります。悪天候による一定の影響は見込んでおりますが、来場者数が増加する春・秋の土日祝祭日の悪天候、梅雨の長雨及び長期にわたる夏季の高温、冬季の降雪に伴う積雪による営業休止などが発生した場合、来場者数の減少により当社業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、悪天候をはじめ予期し得ない気象条件の変化、病害虫の発生などにより、芝の育成状態をはじめとするコースコンディションが損なわれた場合、営業休止はもとより多額の復旧費用が必要となる可能性があります。

#### (2)プレー料金による影響について

当社は、メンバーシップを基本とし、クオリティーの高いゴルフ場を目指すため、コースコンディションの維持・コースメンテナンスの整備を行うためのプレー料金を設定しています。したがって、近年ゴルフ場の破産等で、プレー料金のダンピング、またセルフプレーでの低料金の設定などから起こる料金格差によるビジターの減少が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3)少子高齢化による影響について

少子高齢化により、来場回数の漸減と、少子化による青壮年層のゴルフ人口の減少により長期的な展望で業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度において、当社が判断したものであります。

#### (1)経営成績

当期におけるわが国経済は、好調な企業収益や人手不足を背景に、企業の設備投資は増加を続け、賃金も緩やかに増加しています。個人消費も、自然災害の影響で一時的な下振れがあったものの、所得環境の改善を背景に持ち直しを続けています。しかし、消費税の増税が10月に実施され、今後の個人消費がどこまで持ち直すのか先行き不透明であると考えております。

このような経営環境のもと、当クラブといたしましては、引き続き会員や、ビジターに満足していただけるゴルフ場作りが責務と考え、良好なコースコンディションの提供と、施設及びサービスソフトの充実を図り、安定的事業収益の確保を図るとともに、さらなる経営の強化に努めてまいりました。

当期の営業につきましては、日本各地で発生する災害による九州圏外からの来場者の減少、週末に集中した悪天候等により、前期比980名(2.5%)減少し39,018名となりました。これにより、売上高は、410,499千円(前期比3.4%減)となりました。一方、販売費及び一般管理費につきましては、キャディ費、修繕費等が減少したことにより、386,964千円(前期比4.8%減)となりました。

その結果、営業利益20,327千円(前期比32.8%増)、経常利益30,109千円(前期比27.4%減)を計上し、当期純利益17,991千円(前年同期は当期純損失44,094千円)となりました。

(注) 当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

内容別売上構成

内容別区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ゴルフ収入	365,043	95.94
会費収入	6,666	95.94
手数料収入	15,218	99.61
コース使用料	18,918	107.15
商品売上高	4,652	97.30
合計	410,499	96.56

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。(参考) ラウンド料金表(18ホール)

項目	会員別		平日会員		法人無記名		ビジター	
	メンバー	賛助会員	平日	土曜日	平日	土日祭	平日	土日祭
グリーンフィ(円)	540	1,080	1,080	1,620	1,740	4,200	1,865	6,535
定額諸経費(円)	2,040	左記に同じ	同	同	同	同	同	同
ゴルフ場利用税(円)	(650)	左記に同じ	同	同	同	同	同	同
九州ゴルフ連盟協力費(円)	(25)	左記に同じ	同	同	同	同	同	同
キャディーフィ (但し4バック)(円)	3,600	左記に同じ	同	同	4,180	4,365	4,370	5,000
カート使用料(円)	540	左記に同じ	同	同	865	左記に同じ	3,200	3,500
貸ロッカー料(円)	215	左記に同じ	同	同	435	左記に同じ	650	左記に同じ
計(円)	6,935	8,150	8,150	8,690	9,935	12,580	12,125	17,725
会費(月)(円)	1,000	1,000	1,000		0		0	

(注) 賛助会員は賛助金を拠出し所定の入会手続きを経た者をいう。

なお、賛助会員証の譲渡に伴う登録変更料は300,000円であります。

## (参考)入場者実績

	メンバー(名)			ビジター(名)			合計(名)		
	第46期	第47期	増減	第46期	第47期	増減	第46期	第47期	増減
9月	419	466	47	3,047	2,720	327	3,466	3,186	280
10	482	504	22	3,249	3,981	732	3,731	4,485	754
11	493	520	27	3,869	3,643	226	4,362	4,163	199
12	513	558	45	3,209	3,001	208	3,722	3,559	163
1	435	497	62	2,178	2,007	171	2,613	2,504	109
2	360	449	89	2,196	1,881	315	2,556	2,330	226
3	490	493	3	2,762	2,707	55	3,252	3,200	52
4	507	384	123	2,624	2,558	66	3,131	2,942	189
5	497	606	109	3,796	3,788	8	4,293	4,394	101
6	402	449	47	3,030	2,950	80	3,432	3,399	33
7	462	364	98	2,430	2,174	256	2,892	2,538	354
8	374	366	8	2,174	1,952	222	2,548	2,318	230
合計	5,434	5,656	222	34,564	33,362	1,202	39,998	39,018	980
総対入場者 (%)	13.6	14.2	-	86.4	85.8	-	100	100	-
一日平均 (名)	15	7	-	96	45	-	111	52	-

(注) 収容能力は、1日50組(1組4人とする)に年間営業日数360日を乗じた、年間約72千人の収容力を有する規模であります。

## (2) 財政状態

当事業年度末の総資産は、前年同期に比べ71,991千円(2.9%)増加し、2,524,229千円となりました。これは、新規借入203,000千円を実行したことにより、預金残高が前事業年度末と比較して141,392千円増加したことが主なものであります。

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメントごとの資産、負債等は記載しておりません。

## (3) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純利益の計上や、借入による収入により、前事業年度末に比べ141,392千円(77.8%)増加し、当事業年度末には323,197千円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は64,802千円(前事業年度は54,568千円の獲得)となりました。これは主に税引前当期純利益30,109千円(前事業年度は、税引前当期純損失58,499千円)を計上したものの、災害損失引当金100,000千円を取崩し、工事代金の支払いを行ったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は44,623千円(前年同期比16.7%増)となりました。これは、主に投資有価証券の償還による収入50,000千円を計上したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果獲得した資金は161,570千円(前事業年度は36,269千円の使用)となりました。これは、主に長期借入による収入203,000千円によるものと、長期預り金の払戻5,700千円(前事業年度は11,500千円の払戻)によるものであります。

## 生産、受注及び販売の実績



当社はゴルフ場経営を主たる事業としているため、生産及び受注の実績は記載しておりません。また、販売の実績については、「(1) 経営成績」において記載しております。

売上高(千円)				対前年同期比率(%)
第46期	上半期	平成29年9月～平成30年2月	184,003	94.6
	下半期	平成30年3月～平成30年8月	241,114	101.5
合計			425,117	98.4
第47期	上半期	平成30年9月～平成31年2月	203,264	110.4
	下半期	平成31年3月～令和元年8月	207,234	85.9
合計			410,499	96.56

#### 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(令和元年11月29日)現在において、当社が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおり、さまざまな要因によって予想とは異なる可能性があります。

##### (1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、全ての重要な点において虚偽の記載及び記載すべき事項の記載漏れはなく、採用した会計方針及びその適用方法並びに見積りの評価も含めて適正に表示しております。

##### (2)当事業年度の経営成績の分析

当期の営業につきましては、日本各地で発生する災害による九州圏外からの来場者の減少、週末に集中した悪天候等により、前期比980名(2.5%)減少し39,018名となりました。よって、売上高は、410,499千円(前期比3.4%減)となりました。一方、販売費及び一般管理費につきましては、キャディ費、修繕費等が減少したことにより、386,964千円(前期比4.8%減)となりました。

その結果、営業利益20,327千円(前期比32.8%増)、経常利益30,109千円(前期比27.4%減)を計上し、当期純利益17,991千円(前年同期は当期純損失44,094千円)となりました。

##### (3)経営成績に重要な影響を与える要因について

ゴルフ場業界を取り巻く経営環境は非常に競争が厳しく、ダンピングによるプレー料金の値下げ及び自然環境の変化が当社の経営に影響を及ぼす要因となります。

##### (4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資本の財源及び資金の流動性は、営業活動によるキャッシュ・フローが得られると、借入金をまず返済し、また重要な資本的支出が発生した場合、営業活動によるキャッシュ・フローを充て、不足した場合には金融機関からの借入で補います。なお、当中間会計期間末現在において、重要な資本的支出の計画はありません。

#### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当期の設備投資額は16,971千円であり、その主なものは次のとおりであります。

リース資産	乗用カート（8台）	7,848	千円
〃	ミニロトナイフ	4,452	千円
工具器具及び備品	レストランテーブル等一式	2,978	千円

（注）当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

#### 2【主要な設備の状況】

令和元年8月31日現在

項目 科目	種類	面積（㎡）	建物 （千円）	附属設備 （千円）	計（千円）	帳簿価額 （千円）
建物	クラブハウス	1,997	97,178	20,098	117,276	
	キャデイハウス	357	4,739	-	4,739	
	茶小屋	46	1,548	-	1,548	
	管理棟	648	1,269	18	1,288	
	その他		2,792	3,353	6,145	
	計	3,048	107,528	23,469	130,998	130,998
構築物	給排水設備				6,146	
	道路駐車場				1,722	
	クラブハウス外周舗装				1,673	
	外周芝張工事				1	
	緑化設備				256	
	その他				8,035	
	計				17,833	17,833
車輛運搬具	乗用カート（台）			18	2,174	
	キャデイワゴン（台）			4	487	
	トラック（台）			3	3	
	その他				387	
	計				3,049	3,049
工具、器具及び備品	グリーンキング・トラクター・冷暖房機械 芝刈機・目土粉碎機・ギャングモアほか					24,457
土地	面積 865,454㎡					882,497
コース勘定	18ホール、PAR72					810,188
立木	モクセイ、アカシア、スギ、松等樹木					26,580
リース資産	乗用カート、芝刈り機、コンピューター					11,230

（注）1．上記本社設備の所在地は熊本県菊池郡であります。

2．従業員数は58人であり、また、臨時従業員は在籍しておりません。

3．当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	238,650
計	238,650

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (令和元年8月31日)	提出日現在発行数(株) (令和元年11月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	98,400	98,400	非上場	単元株式数 150株
計	98,400	98,400		

(注) 譲渡制限に関する事項...当会社の株式を譲渡するには取締役会の承認を要します。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年8月31日 (注)	1,350	98,400		997,500	40,500	294,500

(注) 自己株式の消却による減少であります。

#### (5)【所有者別状況】

令和元年8月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数150株）							単元未満株 式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）		4	2	139			330	475	
所有株式数 （単元）		11	2	191			452	656	
所有株式数の 割合（％）		1.68	0.30	29.12			68.90	100	

(注) 自己株式450株は、「個人その他」に3単元を含めて記載しております。

( 6 ) 【大株主の状況】

令和元年 8 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 ( 株 )	発行済株式 ( 自己 株式を除く。 ) の 総数に対する所有 株式数の割合 ( % )
大野 英明	熊本県熊本市南区	3,900	3.98
山口 恭廣	熊本県熊本市北区	3,150	3.21
児玉 文雄	熊本県熊本市東区	2,700	2.76
田中 信敬	熊本県熊本市中央区	2,100	2.14
(株)田中材木店	熊本県熊本市中央区琴平 2 - 4 - 1 0	1,650	1.68
児玉 文洋	熊本県熊本市東区	1,650	1.68
田中 信敏	熊本県熊本市中央区	1,350	1.38
(株)宮食	熊本県熊本市中央区上通町 6 - 8	1,050	1.07
山口 仁子	熊本県熊本市中央区	900	0.92
(株)熊本銀行	熊本県熊本市中央区水前寺 6 - 2 9 - 2 0	900	0.92
計		19,350	19.75

( 注 ) 上記のほか、自己株式が450株あります。

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和元年 8 月31日現在

区分	株式数 ( 株 )	議決権の数 ( 個 )	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 ( 自己株式等 )			
議決権制限株式 ( その他 )			
完全議決権株式 ( 自己株式等 )	普通株式 450		
完全議決権株式 ( その他 )	普通株式 97,950	653	
単元未満株式			
発行済株式総数	98,400		
総株主の議決権		653	

【自己株式等】

令和元年 8 月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 ( 株 )	他人名義所有株 式数 ( 株 )	所有株式数の合 計 ( 株 )	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 ( % )
菊陽緑化興産株式 会社	熊本県菊池郡菊陽町 曲手838番地	450		450	0.45
計		450		450	0.45

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成29年11月27日)での決議状況 (取得期間平成29年11月27日～平成30年11月26日)	3,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	900	14,400,000
当事業年度における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総額	2,100	45,600,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	70.00	76.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	70.00	76.00

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成30年11月27日)での決議状況 (取得期間 平成30年11月27日～令和元年11月26日)	3,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	600	9,900,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	2,400	50,400,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	80.00	84.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	80.00	84.00

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(令和元年11月25日)での決議状況 (取得期間 令和元年11月25日～令和2年11月24日)	3,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総額	3,000	60,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得 自己株式	450	7,800,000	300	5,200,000
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他( - )				
保有自己株式数	450		300	

3 【配当政策】

当社は株主を正会員とする会員制ゴルフ場であります。株主の皆様に対する利益配分につきましては、業績水準及び経営体質強化に必要な内部留保を確保しつつ、配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、内部留保を確保するため見送らせていただきましたが、早期に配当ができるよう収益の改善を進めてまいります。

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題であると認識しており、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行を行うべく、コーポレート・ガバナンス体制の整備、充実に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### イ 会社の機関の基本説明

当社は、監査役会制度を採用しており取締役の業務執行が適法かつ適切に遂行されているかを、監査しております。

##### ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会を2ヶ月に1回開催し、業務執行の報告、株式の譲渡に関する承認等、その他重要な事項につき決議しております。また、監査役は取締役会、その他重要な会議に出席し、適法かつ適切に遂行されているかを監査しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に関わる全てのリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。

役員報酬の内容

当社が、当事業年度において取締役及び監査役に支払った報酬の額は、以下のとおりであります。

社内取締役	3名	2,760千円
社外取締役	8名	2,880千円
社内監査役	1名	360千円
社外監査役	2名	720千円
計	14名	6,720千円

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## ( 2 ) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性14名 女性0名 ( 役員のうち女性の比率0% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 ( 株 )
代表取締役社長	山口 恭廣	昭和28年 8 月16日生	昭和54年 4 月 大洋企業株式会社取締役専務 昭和58年11月 株式会社大劇代表取締役専務 平成15年11月 当社取締役就任 平成20年10月 当社代表取締役社長就任 ( 現任 ) 平成23年 6 月 株式会社大劇代表取締役社長 ( 現任 )	( 注 ) 4	3,150
代表取締役常務	深浦 修	昭和30年12月18日生	平成 6 年10月 株式会社紙弘代表取締役社長就任 ( 現任 ) 平成20年11月 当社取締役就任 平成20年11月 当社常務取締役就任 平成21年11月 当社代表取締役常務就任 ( 現任 )	( 注 ) 4	750
代表取締役	古荘 善啓	昭和21年 7 月27日生	昭和60年 4 月 株式会社古荘本店社長就任 平成 6 年 5 月 株式会社トキ八代表取締役会長 ( 現任 ) 平成 9 年11月 当社取締役就任 平成21年11月 当社代表取締役就任 ( 現任 ) 平成29年 5 月 株式会社古荘本店名誉会長就任 ( 現任 )	( 注 ) 4	150
取締役	絹脇 康春	昭和12年 1 月 3 日生	昭和41年 3 月 熊本大学医学部大学院修了学位記取得 昭和60年 3 月 現在地に絹脇内科開設 平成 9 年11月 当社取締役就任 ( 現任 ) 平成30年 7 月 医療法人平成会理事長 ( 現任 )	( 注 ) 4	150
取締役	前川 清継	昭和14年10月22日生	昭和50年 4 月 熊本大学医学部整形外科助手 昭和51年 4 月 熊本大学医学部整形外科医局長就任 昭和58年 4 月 熊本中央病院整形外科医長就任 平成 8 年 1 月 九州記念病院院長就任 平成11年11月 当社監査役就任 平成16年 4 月 朝日野総合病院院長就任 平成20年11月 当社取締役就任 ( 現任 ) 平成25年 4 月 朝日野総合病院名誉院長就任 ( 現任 )	( 注 ) 4	150
取締役	児玉 文洋	昭和35年 7 月25日生	平成20年10月 株式会社K D M代表取締役社長就任 ( 現任 ) 平成20年11月 当社取締役就任 ( 現任 )	( 注 ) 4	1,650
取締役	大野 裕幸	昭和49年 5 月 2 日生	平成15年 5 月 株式会社英観光代表取締役就任 ( 現任 ) 平成20年11月 株式会社英商事取締役就任 平成20年11月 当社取締役就任 ( 現任 ) 平成21年 9 月 株式会社英商事代表取締役社長就任 ( 現任 )	( 注 ) 4	450
取締役	三角 清一	昭和23年 9 月 9 日生	昭和63年11月 株式会社工ムロード代表取締役社長就任 平成20年11月 当社取締役就任 ( 現任 ) 平成31年 4 月 株式会社工ムロード取締役会長就任 ( 現任 )	( 注 ) 4	150
取締役	田代 桂一	昭和36年 8 月10日生	平成 5 年 8 月 医療法人木星会理事長 ( 現任 ) 平成20年11月 当社取締役就任 ( 現任 )	( 注 ) 4	150
取締役	田中 信敬	昭和27年 2 月18日生	平成 9 年 5 月 株式会社田中材木店代表取締役就任 ( 現任 ) 平成21年11月 当社取締役就任 ( 現任 )	( 注 ) 4	2,100
取締役	春野 博一	昭和19年11月29日生	昭和48年 4 月 熊本大学医学部耳鼻咽喉科学教室入局 昭和53年 4 月 熊本労災病院耳鼻咽喉科部長就任 平成 7 年 4 月 医療法人社団一真会理事長就任 ( 現任 ) 平成27年11月 当社取締役就任 ( 現任 )	( 注 ) 4	150
常勤監査役	江藤 喜文	昭和24年12月 6 日生	平成 3 年10月 税理士登録 平成10年11月 株式会社東会計センター代表取締役 平成21年 3 月 税理士法人熊本東会計センター代表社員 平成23年 8 月 江藤喜文税理士事務所開設 令和元年11月 当社常勤監査役就任 ( 現任 )	( 注 ) 5	150
監査役	坂本 邦彦	昭和27年12月 5 日生	昭和58年10月 弁護士登録 平成17年 4 月 熊本県弁護士会会長 平成20年 9 月 熊本市監査委員 平成30年11月 当社監査役就任 ( 現任 )	( 注 ) 5	150
監査役	福田 豊	昭和30年 9 月13日生	平成16年12月 有限会社ゆたか保険事務所代表取締役就任 ( 現任 ) 平成27年11月 当社監査役就任 ( 現任 )	( 注 ) 5	150
計					9,300





- (注) 1 取締役 絹脇康春、同 児玉文洋、同 大野裕幸、同 前川清継、同 三角清一、同 田代桂一、同 田中  
信敬、同 春野博一の各氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 坂本邦彦、同 福田豊の各氏は、社外監査役であります。
- 3 常勤監査役は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- 4 令和元年11月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 5 令和元年11月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は8名であり、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係は通常の取引を除き特にありません。

また、社外監査役2名との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係も通常の取引を除き特にありません。

社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は「役員一覧」の「所有株式数」欄に記載の通りであります。

( 3 ) 【監査の状況】

( 1 ) コーポレート・ガバナンスの状況

監査役監査の状況

当社は、内部監査については実施しておりませんが、内部牽制は随時行っており、監査役3名は定期的な監査はもとより随時、監視・監督を行っております。

また、監査役と会計監査人は協議を行い、情報交換をしております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、特に設けておりません。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称

くまもと監査法人

ロ 監査を執行した公認会計士

荒木 幸介(くまもと監査法人)(注)

入江 佳隆(くまもと監査法人)(注)

(注)継続監査年数については、7年以内であります。

ハ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士1名

その他2名

二 監査法人の選定方法と理由

当社は監査法人の選定方針として、会計監査人に求められている専門性、独立性及び適正性を有し、当社の会計監査が適切かつ妥当に行われることとしております。くまもと監査法人は、会計監査人としての専門性、品質管理体制、独立性及び監査体制等も含めて総合的に勘案した結果、当社の会計監査人として適任と判断いたしました。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
2,900		2,900	

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(イを除く)

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

ハ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

二 監査報酬の決定方針

当社のくまもと監査法人に対する監査報酬の決定方針は、当該監査法人の独立性を担保するため、監査日数、当社の規模、特性等の要素を勘案して適切に決定されております。

ホ 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役は、会計監査人の監査活動状況、監査品質、監査報酬水準等を確認した結果、会計監査人の報酬等は妥当であると判断し、同意しております。

( 4 ) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社であるため、記載しておりません。

( 5 ) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社であるため、記載しておりません。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成30年9月1日から令和元年8月31日まで）の財務諸表について、くまもと監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【財務諸表等】

## ( 1 ) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年 8 月31日)	当事業年度 (令和元年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	391,805	533,197
未収入金	11,080	10,934
未収消費税等	-	3,498
未収還付法人税等	-	422
商品	2,394	2,576
貯蔵品	2,475	2,440
前払費用	2,842	1,407
立替金	1,182	960
流動資産合計	411,781	555,439
固定資産		
有形固定資産		
建物	807,144	807,144
減価償却累計額	666,596	676,146
建物（純額）	1 140,548	1 130,998
構築物	2 373,197	2 373,197
減価償却累計額	352,515	355,363
構築物（純額）	20,682	17,833
車両運搬具	38,981	38,981
減価償却累計額	33,587	35,932
車両運搬具（純額）	5,394	3,049
工具、器具及び備品	198,161	202,582
減価償却累計額	168,611	178,125
工具、器具及び備品（純額）	29,549	24,457
土地	1 882,497	1 882,497
コース勘定	810,188	810,188
立木	26,330	26,580
リース資産	33,188	45,488
減価償却累計額	29,523	34,258
リース資産（純額）	3,664	11,230
有形固定資産合計	1,918,855	1,906,834
無形固定資産		
電話加入権	1,039	1,039
リース資産	3,038	1,519
無形固定資産合計	4,077	2,558
投資その他の資産		
投資有価証券	67,939	19,355
繰延税金資産	48,580	38,827
その他	1,003	1,214
投資その他の資産合計	117,524	59,396
固定資産合計	2,040,456	1,968,790
資産合計	2,452,238	2,524,229

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年 8 月31日)	当事業年度 (令和元年 8 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,723	4,097
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 16,452	<sup>1</sup> 26,436
リース債務	5,337	4,494
未払金	33,066	26,693
未払費用	1,187	729
未払法人税等	14,145	3,954
未払消費税等	5,594	-
前受金	703	1,176
預り金	6,078	8,587
賞与引当金	6,005	5,119
災害損失引当金	100,000	-
流動負債合計	192,292	81,287
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 44,362	<sup>1</sup> 210,439
リース債務	1,837	9,274
退職給付引当金	39,778	37,627
役員退職慰労引当金	17,340	18,880
長期預り金	333,400	327,700
固定負債合計	436,718	603,920
負債合計	629,010	685,208
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	997,500	997,500
資本剰余金		
資本準備金	294,500	294,500
その他資本剰余金	5,140	5,640
資本剰余金合計	299,640	300,140
利益剰余金		
利益準備金	21,320	21,320
その他利益剰余金		
別途積立金	453,000	453,000
繰越利益剰余金	64,157	82,148
利益剰余金合計	538,477	556,468
自己株式	4,800	7,400
株主資本合計	1,830,817	1,846,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,588	7,687
評価・換算差額等合計	7,588	7,687
純資産合計	1,823,228	1,839,021
負債純資産合計	2,452,238	2,524,229

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年 9 月 1 日 至 平成30年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成30年 9 月 1 日 至 令和元年 8 月31日)
売上高		
ゴルフ収入	380,456	365,043
年会費収入	6,948	6,666
手数料収入	15,277	15,218
コース使用料	17,655	18,918
商品売上高	4,780	4,652
売上高合計	425,117	410,499
売上原価		
商品期首たな卸高	2,187	2,394
当期商品仕入高	3,627	3,388
商品期末たな卸高	2,394	2,576
商品売上原価	3,421	3,206
売上総利益	421,696	407,292
販売費及び一般管理費		
役員報酬	6,720	6,720
従業員給料	79,746	78,752
キャデイ費	86,653	74,113
賞与	15,351	13,551
賞与引当金繰入額	6,005	5,119
退職給付費用	3,121	5,404
役員退職慰労引当金繰入額	1,570	1,540
福利厚生費	31,585	31,428
材料費	24,933	25,439
賞品費	6,838	6,242
クラブ競技費	2,320	1,547
広告宣伝費	1,421	1,912
光熱費	20,967	23,427
交際費	1,698	1,680
通信費	2,115	2,273
旅費及び交通費	3,295	2,216
保険料	2,552	2,621
会議費	1,087	1,304
消耗品費	15,157	14,033
修繕費	13,775	10,329
衛生費	3,267	3,209
賃借料	2,875	3,698
支払手数料	7,766	5,966
租税公課	21,513	19,920
減価償却費	31,538	30,510
その他の経費	12,521	14,000
販売費及び一般管理費合計	406,395	386,964
営業利益	15,301	20,327



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年 9 月 1 日 至 平成30年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成30年 9 月 1 日 至 令和元年 8 月31日)
営業外収益		
受取利息	64	21
有価証券利息	2,713	2,737
登録名義変更料	9,100	4,500
雑収入	15,143	4,242
営業外収益合計	27,022	11,501
営業外費用		
支払利息	766	1,666
雑損失	57	53
営業外費用合計	823	1,719
経常利益	41,500	30,109
特別損失		
災害損失引当金繰入額	100,000	-
特別損失合計	100,000	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	58,499	30,109
法人税、住民税及び事業税	16,188	2,322
法人税等調整額	30,592	9,795
法人税等合計	14,404	12,117
当期純利益又は当期純損失（ ）	44,094	17,991

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年 9 月 1 日 至 平成30年 8 月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	997,500	294,500	4,540	21,320	453,000	108,251	2,400	1,876,711
当期変動額								
当期純損失（ ）	-	-	-	-	-	44,094	-	44,094
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	16,800	16,800
自己株式の処分	-	-	600	-	-	-	14,400	15,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	600	-	-	44,094	2,400	45,894
当期末残高	997,500	294,500	5,140	21,320	453,000	64,157	4,800	1,830,817

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,922	6,922	1,869,789
当期変動額			
当期純損失（ ）	-	-	44,094
自己株式の取得	-	-	16,800
自己株式の処分	-	-	15,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	666	666	666
当期変動額合計	666	666	46,561
当期末残高	7,588	7,588	1,823,228

当事業年度（自 平成30年9月1日 至 令和元年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	997,500	294,500	5,140	21,320	453,000	64,157	4,800	1,830,817
当期変動額								
当期純利益	-	-	-	-	-	17,991	-	17,991
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	9,900	9,900
自己株式の処分	-	-	500	-	-	-	7,300	7,800
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	500	-	-	17,991	2,600	15,891
当期末残高	997,500	294,500	5,640	21,320	453,000	82,148	7,400	1,846,708

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,588	7,588	1,823,228
当期変動額			
当期純利益	-	-	17,991
自己株式の取得	-	-	9,900
自己株式の処分	-	-	7,800
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	98	98	98
当期変動額合計	98	98	15,793
当期末残高	7,687	7,687	1,839,021

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)	当事業年度 (自 平成30年 9月 1日 至 令和元年 8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	58,499	30,109
減価償却費	31,538	30,510
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,311	885
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,662	2,151
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,570	1,540
受取利息及び受取配当金	2,778	2,758
災害損失引当金の増減額（ は減少）	100,000	100,000
支払利息	766	1,666
売上債権の増減額（ は増加）	1,708	64
たな卸資産の増減額（ は増加）	425	147
その他の流動資産の増減額（ は増加）	2,994	1,699
その他の固定資産の増減額（ は増加）	5	-
仕入債務の増減額（ は減少）	992	374
未払消費税等の増減額（ は減少）	6,899	8,108
預り金の増減額（ は減少）	1,137	2,508
その他の流動負債の増減額（ は減少）	5,997	6,877
小計	70,821	52,585
利息及び配当金の受取額	1,840	1,202
利息の支払額	756	1,707
法人税等の支払額	17,336	11,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,568	64,802
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	210,900	210,000
定期預金の払戻による収入	216,000	210,000
有形固定資産の取得による支出	16,249	5,376
投資有価証券の償還による収入	50,000	50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,850	44,623
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	203,000
長期借入金の返済による支出	16,452	26,939
自己株式の処分による収入	15,000	7,800
自己株式の取得による支出	16,800	9,900
リース債務の返済による支出	6,517	6,690
会員預り金の返還による支出	11,500	5,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,269	161,570
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	57,149	141,392
現金及び現金同等物の期首残高	124,656	181,805
現金及び現金同等物の期末残高	181,805	323,197

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

(5) 災害損失引当金

災害に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5ステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

令和4年9月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」33,449千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」48,580千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産の明細

有形固定資産中、下記資産は設備資金等の借入に充てるため、担保に供しております。

	前事業年度 (平成30年8月31日)	当事業年度 (令和元年8月31日)
建物	125,491千円	117,276千円
土地	735,957	735,957
計	861,448	853,233

上記に対する債務額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年8月31日)	当事業年度 (令和元年8月31日)
1年内返済予定の長期借入金	16,452千円	26,436千円
長期借入金	44,362	210,439
計	60,814	236,875

- 2 過年度において取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は1,440千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。なお、圧縮の対象となった資産は構築物であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	98,400	-	-	98,400
合計	98,400	-	-	98,400

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	150	1,050	900	300
合計	150	1,050	900	300

(注) 自己株式の増加は、平成28年11月28日開催の定時株主総会決議及び、平成29年11月27日開催の定時株主総会決議による取得によるものであります。

自己株式の減少は、処分によるものであります。

当事業年度(自 平成30年9月1日 至 令和元年8月31日)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	98,400	-	-	98,400
合計	98,400	-	-	98,400

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	300	600	450	450
合計	300	600	450	450

(注) 自己株式の増加は、平成30年11月27日開催の定時株主総会決議による取得によるものであります。  
 自己株式の減少は、処分によるものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	当事業年度 (自 平成30年9月1日 至 令和元年8月31日)
現金及び預金勘定	391,805千円	533,197千円
預入期間が3か月を超える定期預金	210,000	210,000
現金及び現金同等物	181,805	323,197

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	当事業年度 (自 平成30年9月1日 至 令和元年8月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	- 千円	13,284千円

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

事務用機器(工具、器具及び備品)及び車輛運搬具等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等及び債券に限定し、銀行等金融機関からの借入及び会員からの賛助金預り金により資金を調達しております。

未収入金については、その大部分がクレジットカード会社に対する債権であるため、信用リスクは低いものと認識しております。また、投資有価証券は主として債券であり、半期ごとに時価の把握を行っております。

買掛金、未払金については、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は主として設備投資資金(長期)であります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。



## ２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前事業年度（平成30年８月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	391,805	391,805	-
(2) 未収入金	11,080	11,080	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	67,939	67,939	-
資産計	470,826	470,826	-
(1) 買掛金	3,723	3,723	-
(2) 未払金	33,066	33,066	-
(3) 長期借入金	60,814	60,818	4
(4) リース債務	7,174	7,112	62
負債計	104,778	104,719	58

当事業年度（令和元年８月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	533,197	533,197	-
(2) 未収入金	10,934	10,934	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	19,355	19,355	-
資産計	563,488	563,488	-
(1) 買掛金	4,097	4,097	-
(2) 未払金	26,693	26,693	-
(3) 長期借入金	236,875	236,981	106
(4) リース債務	13,769	13,531	237
負債計	281,434	281,302	131

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、証券会社から入手した価格を元に算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、並びに(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、並びに(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

２．長期未収金および、長期預り金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額  
 前事業年度（平成30年 8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	391,805	-	-	-
未収入金	11,080	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
その他	-	64,468	-	-
合計	402,886	64,468	-	-

当事業年度（令和元年 8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	533,197	-	-	-
未収入金	10,934	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
その他	-	14,488	-	-
合計	544,132	14,488	-	-

## ４．長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成30年８月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
長期借入金	16,452	14,930	12,876	11,126	5,044	386
リース債務	5,337	1,837	-	-	-	-
合計	21,789	16,767	12,876	11,126	5,044	386

当事業年度（令和元年８月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
長期借入金	26,436	26,436	27,006	16,670	13,560	126,767
リース債務	4,494	2,656	2,656	2,656	1,304	-
合計	30,930	29,092	29,662	19,326	14,864	126,767

（有価証券関係）

## １．その他有価証券

前事業年度（平成30年８月31日）

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	（１）債券 国債・地方債等 社債 その他			
	（２）その他	3,470	2,786	684
	小計	3,470	2,786	684
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	（１）債券 国債・地方債等 社債 その他	64,468	75,978	11,510
	（２）その他			
	小計	64,468	75,978	11,510
合計		67,939	78,765	10,825

## 当事業年度（令和元年8月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(2) その他	4,867	4,343	524
	小計	4,867	4,343	524
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	14,488	25,978	11,490
	(2) その他	-	-	-
	小計	14,488	25,978	11,490
合計		19,355	30,321	10,966

## 2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成30年9月1日 至 令和元年8月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成30年8月31日)	当事業年度 (令和元年8月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	39,778	37,627
(2) 退職給付引当金(千円)	39,778	37,627

（注） 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	当事業年度 (自 平成30年9月1日 至 令和元年8月31日)
退職給付費用(千円)	3,121	5,404
勤務費用(千円)	3,121	5,404

4 . 退職給付債務の計算基礎

	前事業年度 (平成30年 8 月31日)	当事業年度 (令和元年 8 月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 ( 平成30年 8 月31日 )	当事業年度 ( 令和元年 8 月31日 )
繰延税金資産		
未払事業税等	1,499千円	835千円
賞与引当金	1,795	1,530
退職給付引当金	11,893	11,250
災害損失引当金	29,900	-
役員退職慰労引当金	5,184	5,645
その他有価証券評価差額金	3,236	3,279
税務上の繰越欠損金 ( 注 ) 1		21,713
その他	255	217
繰延税金資産小計	53,765	44,472
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 ( 注 ) 1		
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	5,184	5,645
評価性引当額小計	5,184	5,645
繰延税金資産合計	48,580	38,827
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		
繰延税金負債合計		
繰延税金資産の純額	48,580	38,827

( 注 ) 1 . 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当事業年度 ( 令和元年 8 月 3 1 日 )

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超	合計
税務上の繰越 欠損金 ( a )	2,194	6,155	5,675	6,297	1,388		21,713千円
評価性引当額							
繰延税金資産	2,194	6,155	5,675	6,297	1,388		( b ) 21,713千円

( a ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

( b ) 税務上の繰越欠損金21,713千円 ( 法定実効税率を乗じた額 ) について、繰延税金資産21,713千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰延欠損金は令和元年 8 月期に災害損失引当金100,000千円の認容により課税所得がマイナスとなったことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 ( 平成30年 8 月31日 )	当事業年度 ( 令和元年 8 月31日 )
法定実効税率	税引前当期純損失のため	29.9%
( 調整 )	記載しておりません。	
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.3
住民税均等割		7.7
税効果不適用による影響		1.5
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		40.2

( 持分法損益等 )

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成30年9月1日 至 令和元年8月31日)

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成30年9月1日 至 令和元年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年9月1日 至 令和元年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成30年9月1日 至 令和元年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成30年9月1日 至 令和元年8月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 （千円）	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 （被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
役員	深浦 修			㈱紙弘 代表取締役	（被所有） 直接0.92	資材等の購入	消耗品賞品等の購入	7,075	買掛金 未払金	109 57
役員	児玉文洋			㈱宮食 取締役	（被所有） 直接1.68	クラブハウス内 食堂の運営委託	食堂手数料収入	14,400	預り金	3,361
							飲食物の購入	2,042		
役員	古荘善啓			㈱古荘本店 代表取締役	（被所有） 直接0.15	資材等の購入	消耗品の購入	470	買掛金	59
役員	三角清一			㈱エムロード 代表取締役	（被所有） 直接0.15	資材等の購入	燃料の購入	10,749	買掛金	1,548

当事業年度（自 平成30年9月1日 至 令和元年8月31日）

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 （千円）	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 （被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
役員	深浦 修			㈱紙弘 代表取締役	（被所有） 直接0.76	資材等の購入	消耗品賞品等の購入	3,752	買掛金 未払金	624 18
役員	児玉文洋			㈱オークス熊本 取締役	（被所有） 直接1.07	クラブハウス内 食堂の運営委託	食堂手数料収入	14,400	預り金	2,962
							飲食物の購入	1,940		
役員	古荘善啓			㈱古荘本店 代表取締役	（被所有） 直接0.15	資材等の購入	消耗品の購入	2,018	買掛金	125
役員	三角清一			㈱エムロード 代表取締役	（被所有） 直接0.15	資材等の購入	燃料の購入	12,177	買掛金	869

（注）1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. ㈱紙弘、㈱オークス熊本、㈱古荘本店及び㈱エムロードとの取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。



## ( 1 株当たり情報 )

前事業年度 ( 自 平成29年 9 月 1 日 至 平成30年 8 月31日 )		当事業年度 ( 自 平成30年 9 月 1 日 至 令和元年 8 月31日 )	
1 株当たり純資産額	18,585.40円	1 株当たり純資産額	18,775.10円
1 株当たり当期純損失	449.52円	1 株当たり当期純利益	183.25円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

( 注 ) 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 平成29年 9 月 1 日 至 平成30年 8 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成30年 9 月 1 日 至 令和元年 8 月31日 )
当期純利益または当期純損失 ( ) ( 千円 )	44,094	17,991
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( ) ( 千円 )	44,094	17,991
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	98,092	98,182

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
		ブラジル連邦共和国債	25,978	14,488
計			25,978	14,488

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
		ノムラ外貨MMF	4,571,759	4,867
計			4,571,759	4,867

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	807,144			807,144	676,146	9,549	130,998
構築物	373,197			373,197	355,363	2,848	17,833
車輛運搬具	38,981			38,981	35,932	2,344	3,049
工具、器具及び備品	198,161	4,421		202,582	178,125	9,514	24,457
土地	882,497			882,497			882,497
コース勘定	810,188			810,188			810,188
立木	26,330	250		26,580			26,580
リース資産	33,188	12,300		45,488	34,258	4,734	11,230
有形固定資産計	3,169,689	16,971		3,186,660	1,279,825	28,991	1,906,834
無形固定資産							
電話加入権	1,039			1,039			1,039
リース資産	7,595			7,595	6,076	1,519	1,519
無形固定資産計	8,634			8,634	6,076	1,519	2,558

（注）１．当期増加額の主な内訳

リース資産	乗用カート（８台）	7,848	千円
〃	ミニロトナイフ	4,452	千円
工具器具及び備品	レストランテーブル等一式	2,978	千円

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	16,452	26,436	0.897	
1年以内に返済予定のリース債務	5,337	4,494		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	44,362	210,439	0.897	令和2年～令和15年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,837	9,274		令和6年
合計	67,989	250,644		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	26,436	27,006	16,670	13,560
リース債務	2,656	2,656	2,656	1,304

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	6,005	5,119	6,005		5,119
役員退職慰労引当金	17,340	1,540			18,880
災害損失引当金	100,000		100,000		

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## ( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（令和元年8月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

## 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	3,812
預金	
当座預金	163,404
普通預金	155,980
定期預金	210,000
定期積金	
小計	529,385
合計	533,197

## 未収入金

相手先	金額（千円）
クレジット	
肥銀カード(株)	3,811
(株) F F G カード	2,260
ユーシーカード(株)	3,219
その他	222
小計	9,514
未収入金ラウンド	
熊本和数奇司館	142
JR九州法人旅行センター	136
その他	298
小計	577
各会員年会費	842
合計	10,934

## たな卸資産

区分	金額（千円）
商品（たばこ・アクセサリ類）	2,576
貯蔵品（肥料・薬品、賞品類）	2,440
合計	5,017

## 買掛金

相手先	金額（千円）
(株)サンケイグリーン	954
(株)エムロード	869
ダンロップスポーツ	639
(株)紙弘	624
サンアグロ(株)	296
その他	712
合計	4,097

## 長期預り金

内訳	金額（千円）
賛助会員（118名）	259,600
平日会員（65名）	58,500
婦人会員（12名）	9,600
合計	327,700

## （３）【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
株券の種類	50株、100株、150株
剰余金の配当の基準日	8月31日
1単元の株式数	150株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	熊本県菊池郡菊陽町曲手838 菊陽緑化興産株式会社 該当事項なし なし 無料 1枚 50,000円（消費税等は含まれておりません）
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項なし 該当事項なし なし なし
公告掲載方法	当会社の公告は官報に掲載する。
株主に対する特典	150株以上の株主は、熊本空港カントリークラブへの加入権が与えられます。 なお、株式の譲渡に伴う登録変更料は500,000円です。 但し 1．個人株式名義人の法定相続並びにこれに準ずる譲渡の場合 （直系卑属に限る） 100,000円 2．法人の登録者変更の場合 100,000円 3．法人無記名登録を記名登録に変更した場合 100,000円 （いずれも消費税等は含まれておりません。）
株式の譲渡制限	当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を得なければならない。

## 第 7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自平成29年 9 月 1 日 至平成30年 8 月31日）平成30年11月28日九州財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

（第47期中）（自平成30年 9 月 1 日 至平成31年 2 月28日）令和元年 5 月31日九州財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

令和元年11月26日

菊陽緑化興産株式会社

取締役会 御中

### くまもと監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	荒木 幸介
指定社員 業務執行社員	公認会計士	入江 佳隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菊陽緑化興産株式会社の平成30年9月1日から令和元年8月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菊陽緑化興産株式会社の令和元年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。